



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 豊田 崇克
(氏名) 田 英樹
TEL 06-6281-9866
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,093	△30.4	△32	—	1	△98.5	△69	—
21年3月期	4,442	△17.9	142	△11.2	128	△13.3	6	△88.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△773.70	—	△9.1	0.1	△1.1
21年3月期	66.46	—	0.7	5.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,885	781	39.1	8,145.37
21年3月期	2,089	843	38.4	8,873.08

(参考) 自己資本 22年3月期 736百万円 21年3月期 802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△293	91	118	334
21年3月期	96	△15	△131	417

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,400	△4.5	△120	—	△120	—	△120	—	△1,327.05
通期	3,300	6.7	50	—	50	—	30	—	331.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,070株 21年3月期 96,070株
② 期末自己株式数 22年3月期 5,644株 21年3月期 5,644株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,431	△30.0	△80	—	△16	—	△60	—
21年3月期	3,473	△20.5	△34	—	30	△57.4	10	△66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△668.83	—
21年3月期	121.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,805	702	702	702	38.9	7,774.12	7,774.12	
21年3月期	1,949	759	759	759	38.9	8,396.96	8,396.96	

(参考) 自己資本 22年3月期 702百万円 21年3月期 759百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、輸出増加や政府の経済対策による影響を受け景気回復の動きが広がってきました。ただし、これは一部業種の大企業を中心に生産回復が進んだことによるもので、全体的には企業収益、雇用環境、個人消費等の低迷が継続するとともに、デフレ、円高、政治混乱等先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

また、当社グループの属する情報サービス産業におきましても、顧客企業の情報化投資の削減及び外部委託の抑制等は依然として継続しており、また運用業務の内製化と相まって非常に厳しい局面が継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客との更なる関係強化に努め、継続受注の確保を推進するとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいりました。

しかし、顧客の情報化投資の抑制の影響は大きく、当連結会計年度における連結売上高は3,093百万円（前年比30.4%減）、連結営業損失は32百万円（前年は142百万円の営業利益）、連結経常利益は1百万円（前年比98.5%減）、連結当期純損失は69百万円（前年は6百万円の純利益）と前期に比べ減収減益の結果となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部景気の底入れ感が出てきたものの、全体的には依然として不透明な経済情勢が続くものと思われまます。情報サービス産業におきましても、前述のとおり情報化投資の抑制による非常に厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況下におきまして当社グループは、継続して既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の開拓に努めていきます。また、長期的な成長を維持する施策として、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システムの販売、すでに市場で評価をいただいているケーブルテレビ事業者向け施設設計・管理システムの販売等、自社ソリューションパッケージの販売強化に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成23年3月期の業績見通しは、連結売上高3,300百万円（前期比6.7%増）、連結営業利益50百万円（前期は32百万円の営業損失）、連結経常利益50百万円（前期比48百万円増）、連結当期純利益30百万円（前期は69百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は1,885百万円となり、前連結会計年度末に比べて203百万円減少いたしました。これは現金及び預金が83百万円、長期預金が100百万円、繰延税金資産が20百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の合計は1,103百万円となり、前連結会計年度末に比べて141百万円減少いたしました。これは短期借入金が240百万円増加したものの、賞与引当金が104百万円、社債が48百万円、長期借入金が41百万円、1年内返済予定の長期借入金が32百万円、未払法人税等が49百万円減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は781百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が69百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

賞与引当金の減少額104百万円、その他流動負債の減少額87百万円、たな卸資産の増加額72百万円及び税金等調整前当期純損失26百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは293百万円の支出となりました。(前年同期は96百万円の収入)

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入100百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となりました。(前年同期は15百万円の支出)

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増額240百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出74百万円、社債の償還による支出48百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入となりました。(前年同期は131百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	34.3%	24.2%	33.7%	38.4%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	153.0%	45.2%	44.7%	42.9%	47.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.4	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	14.8	9.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日（平成22年5月7日）現在において当社グループが判断したものです。

①業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

②不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

③代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

④優秀な人材の育成及び確保について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重要な訴訟について

当社は、平成18年7月に発覚した当社元社員による不正事件に関し、仕入先であるノックス株式会社との間で係争中となっております。

第一審判決では、当社の主張がほぼ全面的に認められ、ノックス株式会社の請求は棄却されましたが、一方で、信義則を理由に当社の請求も棄却されるという内容でありました。この判決に対しノックス株式会社より控訴がなされ、現在も控訴審が係属しております。今後、控訴審判決が第一審判決と異なる内容の判決となった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ネクストウェア株式会社）と、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1)当社（ネクストウェア株式会社）

顧客利益の最大化を図るため、お客様のシステム環境を理解した上で改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、滞納整理・収納支援システムや訪問看護支援システム等高い業務専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

(2)連結子会社

①ネクストキャディックス株式会社

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け設計管理システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

②株式会社システムシンク

官公庁向けに地震・防災等監視系ならびに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

(連結子会社の状況)

名 称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス㈱	東京都港区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD ケーブルテレビ局管理システム	75%	3名
㈱システムシンク	東京都港区	32百万円	ソフトウェア受託開発 ネットワークシステム構築	100%	3名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く事業環境は、急速に進歩する技術革新への対応や、コスト低減ニーズから良質で安価な技術力を求めた開発業務のオフショア化が加速するなど、目まぐるしく変化しております。

このような状況の中、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なITアーキテクチャによって、お客様の情報化戦略を的確に支援できる技術体制を構築することが不可欠であると考えております。

このITソリューションビジネス推進のため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の確立、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、お客様が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充を図ることで、受注機会の創出に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経済情勢の低迷により、企業を中心に堅調に推移してきたIT投資需要にも落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われまます。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減及び品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次の通り取組んでまいります。

①ソリューション提案力ならびに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当社グループの知的情報の共有化を促進し、グループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

②技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、徹底したプロジェクト管理により、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択することで、プロジェクト利益の最大化に努めてまいります。

③内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理体制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の順守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,627	※2 344,140
受取手形及び売掛金	654,615	662,232
商品及び製品	21,270	23,400
仕掛品	7,112	10,129
原材料及び貯蔵品	8,274	5,328
繰延税金資産	51,961	30,575
その他	96,770	85,976
貸倒引当金	△15,678	△15,879
流動資産合計	1,251,954	1,145,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	23,783
減価償却累計額	△13,668	△15,317
建物（純額）	10,115	8,466
その他	117,130	122,319
減価償却累計額	△94,387	△102,690
その他（純額）	22,742	19,629
有形固定資産合計	32,858	28,095
無形固定資産		
のれん	41,718	35,758
ソフトウェア	95,799	149,986
その他	4,712	4,927
無形固定資産合計	142,229	190,672
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 87,342	※1, ※2 76,798
長期貸付金	58,220	47,070
繰延税金資産	5,389	5,821
差入保証金	114,525	114,475
保険積立金	117,862	101,414
長期預金	※2 100,000	—
長期未収入金	177,471	177,051
事業取引未決算勘定	※3 121,725	※3 121,725
その他	12,961	11,421
貸倒引当金	△138,970	△138,550
投資その他の資産合計	656,528	517,228
固定資産合計	831,616	735,995
繰延資産		
社債発行費	5,691	3,673
繰延資産合計	5,691	3,673
資産合計	2,089,261	1,885,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,888	203,306
短期借入金	※2 149,000	※2 389,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 74,040	※2 41,640
1年内償還予定の社債	※2 48,000	※2 48,000
未払法人税等	67,781	18,707
賞与引当金	104,188	—
その他	215,866	130,781
流動負債合計	883,765	831,835
固定負債		
社債	※2 192,000	※2 144,000
長期借入金	※2 41,640	—
退職給付引当金	11,753	13,095
繰延税金負債	200	375
長期未払金	116,324	114,434
固定負債合計	361,918	271,904
負債合計	1,245,683	1,103,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	43,323	△26,639
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	810,087	740,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,730	△3,571
評価・換算差額等合計	△7,730	△3,571
少数株主持分	41,221	45,280
純資産合計	843,578	781,833
負債純資産合計	2,089,261	1,885,573

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	4,442,482	3,093,727
売上原価	※1 3,381,332	※1 2,327,176
売上総利益	1,061,150	766,550
販売費及び一般管理費	※2 918,499	※2, ※3 799,056
営業利益又は営業損失(△)	142,651	△32,505
営業外収益		
受取利息	1,309	1,036
受取配当金	665	665
受取手数料	939	842
保険配当金	877	886
助成金収入	—	40,094
その他	720	8,906
営業外収益合計	4,513	52,431
営業外費用		
支払利息	10,033	6,754
社債利息	915	2,556
支払手数料	3,750	4,250
訴訟関連費用	3,000	—
その他	1,394	4,493
営業外費用合計	19,092	18,054
経常利益	128,071	1,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,166	420
特別利益合計	1,166	420
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	15,926
不正事件関連損失	※4 1,833	※4 4,988
事務所移転費用	5,245	—
固定資産除却損	※5 1,782	※5 44
貸倒引当金繰入額	850	—
保険解約損	—	6,415
出資金評価損	—	1,542
特別損失合計	25,164	28,917
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,073	△26,624
法人税、住民税及び事業税	82,426	18,623
法人税等還付税額	△265	△299
法人税等調整額	△5,814	20,954
法人税等合計	76,346	39,278
少数株主利益	21,716	4,058
当期純利益又は当期純損失(△)	6,009	△69,962

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
前期末残高	1,062,774	—
当期変動額		
欠損填補	△1,062,774	—
当期変動額合計	△1,062,774	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△1,025,461	43,323
当期変動額		
欠損填補	1,062,774	—
当期純利益又は当期純損失(△)	6,009	△69,962
当期変動額合計	1,068,784	△69,962
当期末残高	43,323	△26,639
自己株式		
前期末残高	△191,276	△191,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△191,276	△191,276
株主資本合計		
前期末残高	804,077	810,087
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	6,009	△69,962
当期変動額合計	6,009	△69,962
当期末残高	810,087	740,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△153	△7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,577	4,158
当期変動額合計	△7,577	4,158
当期末残高	△7,730	△3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△153	△7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,577	4,158
当期変動額合計	△7,577	4,158
当期末残高	△7,730	△3,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	46,504	41,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,283	4,058
当期変動額合計	△5,283	4,058
当期末残高	41,221	45,280
純資産合計		
前期末残高	850,428	843,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	6,009	△69,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,860	8,217
当期変動額合計	△6,850	△61,744
当期末残高	843,578	781,833

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,073	△26,624
減価償却費	63,470	51,247
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	745	1,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,386	△104,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	△219
不正事件関連損失引当金の増減額(△は減少)	△8,500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,453	15,926
受取利息及び受取配当金	△1,974	△1,701
支払利息及び社債利息	10,948	9,310
売上債権の増減額(△は増加)	152,402	△7,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,426	△72,445
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,314	11,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,977	△21,581
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,328	△87,914
その他	7,068	8,675
小計	177,522	△218,829
利息及び配当金の受取額	1,977	1,727
利息の支払額	△10,375	△9,529
法人税等の支払額	△72,492	△66,429
法人税等の還付額	—	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,632	△293,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,662	△8,602
無形固定資産の取得による支出	△19,850	△20,487
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
保険積立金の払戻による収入	—	20,296
その他	13,145	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,367	91,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,903	240,400
長期借入金の返済による支出	△193,811	△74,040
社債の発行による収入	234,308	—
社債の償還による支出	△50,000	△48,000
少数株主への配当金の支払額	△33,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,085	118,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,819	△83,487
現金及び現金同等物の期首残高	467,447	417,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 417,627	※1 334,140

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社名	2社 連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左 連結子会社の名称 同左 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	同左 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>① 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) b. その他のもの 工事完成基準 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジの方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び貯蔵品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,101千円増加し、売上総利益、経常利益は15,662千円それぞれ増加し、営業損失、税金等調整前当期純損失は15,662千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,450千円、44,444千円、9,031千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度24,774千円）、「未払消費税等」（当連結会計年度24,427千円）は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>-----</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資	投資有価証券(株式) 30,000千円	投資有価証券(株式) 30,000千円
※2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>長期預金 100,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 84,000千円 1年内返済予定の長期借入金 23,000千円 長期借入金 19,000千円 1年内償還予定の社債 48,000千円 社債 192,000千円</p> <hr/> <p>計 366,000千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 100,000千円 投資有価証券 29,917千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 312,000千円 1年内返済予定の長期借入金 19,000千円 1年内償還予定の社債 48,000千円 社債 144,000千円</p> <hr/> <p>計 523,000千円</p>
※3 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であります。</p>	同左
4 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価	14,045千円	売上原価
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	給料手当	299,509千円	給料手当	318,065千円
	家賃地代	101,209千円	家賃地代	70,666千円
	役員報酬	127,500千円	役員報酬	121,837千円
	賞与引当金繰入	21,732千円	減価償却費	12,748千円
	減価償却費	13,318千円	退職給付費用	14,685千円
	退職給付費用	14,721千円	貸倒引当金繰入	200千円
※3 研究開発費の総額			一般管理費	1,995千円
			当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	
※4 不正事件関連損失	当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。		同左	
※5 固定資産除却損	除却した固定資産の内訳は次のとおりであります。		除却した固定資産の内訳は次のとおりであります。	
	工具、器具及び備品	36千円	工具、器具及び備品	44千円
	ソフトウェア	1,746千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070	—	—	96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、当連結会計年度より、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070	—	—	96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">427,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	427,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	417,627千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">344,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	344,140千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	334,140千円
現金及び預金	427,627千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	417,627千円												
現金及び預金	344,140千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	334,140千円												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,873円08銭	1株当たり純資産額	8,145円37銭
1株当たり当期純利益	66円46銭	1株当たり当期純損失	773円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	843,578千円	781,833千円
普通株式に係る純資産額	802,356千円	736,553千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	41,221千円	45,280千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,009千円	△69,962千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失(△)	6,009千円	△69,962千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数63個、482及び730個)	新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,863	※1 308,688
受取手形	—	945
売掛金	477,530	476,594
商品及び製品	18,330	23,340
仕掛品	6,628	5,251
原材料及び貯蔵品	8,274	4,930
前渡金	35,853	15,063
前払費用	21,761	21,307
短期貸付金	—	41,360
未収入金	20,426	30,675
繰延税金資産	37,689	29,510
その他	15,108	2,405
貸倒引当金	△15,263	△15,263
流動資産合計	989,204	944,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,384	20,384
減価償却累計額	△11,457	△12,862
建物(純額)	8,926	7,522
車両運搬具	5,182	5,182
減価償却累計額	△4,914	△5,000
車両運搬具(純額)	267	182
工具、器具及び備品	92,825	96,281
減価償却累計額	△75,355	△81,045
工具、器具及び備品(純額)	17,470	15,235
有形固定資産合計	26,665	22,940
無形固定資産		
ソフトウェア	44,955	84,466
ソフトウェア仮勘定	28,682	34,228
商標権	—	417
その他	3,821	3,619
無形固定資産合計	77,459	122,731
投資その他の資産		
投資有価証券	57,342	46,798
関係会社株式	230,500	230,500
出資金	2,996	1,406
長期貸付金	58,220	47,070
差入保証金	114,145	114,095
保険積立金	117,862	101,414
長期預金	※1 100,000	—
長期未収入金	177,471	177,051
事業取引未決算勘定	※2 121,725	※2 121,725
その他	8,514	8,514
貸倒引当金	△138,120	△137,700
投資その他の資産合計	850,658	710,877
固定資産合計	954,783	856,549
繰延資産		
社債発行費	5,691	3,673
繰延資産合計	5,691	3,673
資産合計	1,949,678	1,805,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,815	180,460
短期借入金	※1 149,000	※1 389,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 63,040	※1 37,140
1年内償還予定の社債	※1 48,000	※1 48,000
未払金	27,459	17,921
未払費用	35,181	26,821
未払法人税等	10,547	7,555
前受金	45,425	20,586
預り金	※4 162,497	※4 99,763
賞与引当金	82,635	—
その他	16,988	15,471
流動負債合計	844,589	843,120
固定負債		
社債	※1 192,000	※1 144,000
長期借入金	※1 37,140	—
繰延税金負債	200	375
長期未払金	116,324	114,434
その他	120	120
固定負債合計	345,785	258,929
負債合計	1,190,374	1,102,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270	△60,209
利益剰余金合計	270	△60,209
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	767,033	706,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,730	△3,571
評価・換算差額等合計	△7,730	△3,571
純資産合計	759,303	702,982
負債純資産合計	1,949,678	1,805,033

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,473,262	2,431,181
売上原価	※1 2,824,826	※1 1,925,349
売上総利益	648,435	505,831
販売費及び一般管理費	※2 682,529	※2 586,073
営業損失(△)	△34,093	△80,242
営業外収益		
受取利息	1,255	1,096
受取配当金	※3 81,665	※3 30,905
受取手数料	939	842
助成金収入	—	40,094
その他	1,172	9,745
営業外収益合計	85,033	82,683
営業外費用		
支払利息	11,094	7,871
社債利息	915	2,556
社債発行費償却	569	2,017
支払手数料	3,750	4,250
訴訟関連費用	3,000	—
その他	775	2,454
営業外費用合計	20,103	19,150
経常利益又は経常損失(△)	30,836	△16,709
特別利益		
貸倒引当金戻入額	840	420
特別利益合計	840	420
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	15,926
不正事件関連損失	※4 1,833	※4 4,988
固定資産除却損	※5 1,782	—
保険解約損	—	6,415
出資金評価損	—	1,542
特別損失合計	19,069	28,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,607	△45,161
法人税、住民税及び事業税	7,571	7,437
法人税等還付税額	△265	△297
法人税等調整額	△5,689	8,179
法人税等合計	1,617	15,318
当期純利益又は当期純損失(△)	10,989	△60,479

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,056,892	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,056,892	—
当期変動額合計	△1,056,892	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	5,882	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,056,892	—
欠損填補	△1,062,774	—
当期変動額合計	△5,882	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,062,774	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△1,062,774	—
当期変動額合計	△1,062,774	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	228,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△228,000	—
当期変動額合計	△228,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,311,494	270
当期変動額		
利益準備金の取崩	10,000	—
別途積立金の取崩	228,000	—
欠損填補	1,062,774	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10,989	△60,479
当期変動額合計	1,311,764	△60,479
当期末残高	270	△60,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,073,494	270
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	1,062,774	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10,989	△60,479
当期変動額合計	1,073,764	△60,479
当期末残高	270	△60,209
自己株式		
前期末残高	△191,276	△191,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△191,276	△191,276
株主資本合計		
前期末残高	756,044	767,033
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10,989	△60,479
当期変動額合計	10,989	△60,479
当期末残高	767,033	706,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△153	△7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,577	4,158
当期変動額合計	△7,577	4,158
当期末残高	△7,730	△3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△153	△7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,577	4,158
当期変動額合計	△7,577	4,158
当期末残高	△7,730	△3,571
純資産合計		
前期末残高	755,891	759,303
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	10,989	△60,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,577	4,158
当期変動額合計	3,412	△56,320
当期末残高	759,303	702,982

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債償還までの期間(5年)にわたり、利息法により償却を行っております。	(1) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 収益及び費用の計上基準	—————	<p>(1) 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b. その他のもの 工事完成基準</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び貯蔵品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,101千円増加し、売上総利益は15,662千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は15,662千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度12,360千円)は、重要性が無くなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度12,360千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	短期借入金	84,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,000千円	長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	192,000千円	計	366,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>312,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>144,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	投資有価証券	29,917千円	短期借入金	312,000千円	1年内返済予定の長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	144,000千円	計	523,000千円
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	84,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	23,000千円																													
長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	192,000千円																													
計	366,000千円																													
現金及び預金	100,000千円																													
投資有価証券	29,917千円																													
短期借入金	312,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	144,000千円																													
計	523,000千円																													
※2 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。</p>	同左																												
※3 関係会社に対する資産及び負債	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り金</td> <td>153,000千円</td> </tr> </table>	預り金	153,000千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付金</td> <td>29,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>90,000千円</td> </tr> </table>	貸付金	29,000千円	預り金	90,000千円																						
預り金	153,000千円																													
貸付金	29,000千円																													
預り金	90,000千円																													
4 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされており、当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 14,045千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,190千円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">255,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">69,431千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,499千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 28%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 72%</p>	給料手当	255,026千円	役員報酬	98,100千円	家賃地代	69,431千円	支払手数料	34,373千円	旅費交通費	34,747千円	賞与引当金繰入	17,319千円	減価償却費	12,256千円	退職給付費用	12,930千円	法定福利費	34,499千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">267,579千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">59,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">30,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,089千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 34%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 66%</p>	給料手当	267,579千円	役員報酬	90,307千円	家賃地代	59,259千円	支払手数料	30,675千円	減価償却費	11,834千円	退職給付費用	12,491千円	法定福利費	31,089千円
給料手当	255,026千円																																
役員報酬	98,100千円																																
家賃地代	69,431千円																																
支払手数料	34,373千円																																
旅費交通費	34,747千円																																
賞与引当金繰入	17,319千円																																
減価償却費	12,256千円																																
退職給付費用	12,930千円																																
法定福利費	34,499千円																																
給料手当	267,579千円																																
役員報酬	90,307千円																																
家賃地代	59,259千円																																
支払手数料	30,675千円																																
減価償却費	11,834千円																																
退職給付費用	12,491千円																																
法定福利費	31,089千円																																
<p>※3 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 81,000千円</p>	<p>※3 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 30,240千円</p>																																
<p>※4 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p>	<p>※4 同左</p>																																
<p>※5 除却した固定資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	36千円	ソフトウェア	1,746千円	<p>—————</p>																												
工具、器具及び備品	36千円																																
ソフトウェア	1,746千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。